

第124期 中間報告書

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日

富士通株式会社

FUJITSU

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくなこと」をパーパスとして定めております。本パーパスのもと、2023年5月24日に新たな中期経営計画を発表し、パーパス実現に必要な貢献分野であるマテリアリティを、地球環境問題の解決、デジタル社会の発展、人々のウェルビーイングの向上の3分野に決めました。これらの分野で、気候変動、情報セキュリティの確保、生活の質の向上に向けた医療ヘルスケアの推進など、重点的に取り組むべき11の課題を設定し、全社での取り組みを推進しております。そして、社会課題を起点とした当社の事業モデル「Fujitsu Uvance」を成長のドライバーとして、サービスソリューションを中心に全社の収益性拡大を目指し、2025年度の財務目標を、売上収益4兆2,000億円、調整後営業利益*は5,000億円、調整後営業利益率12%と決めました。今後も、先端テクノロジーや多様な人材といった、当社の強みを十分に活用し、サステナブルな世界の実現と富士通グループの企業価値向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援賜りたく、何卒お願い申し上げます。

*調整後営業利益：営業利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標



代表取締役社長

崎田 隆仁

決算ハイライト

＞2023年度中間期の連結決算概要（単位：億円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
売上収益	17,053	17,118
調整後営業利益	747	507
当期利益*1	719	378
フリー・キャッシュ・フロー	472	346
コア・フリー・キャッシュ・フロー*2	636	911

*1 本報告書においては、親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」として表示しております。

*2 事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う一過性の収支を控除した、経常的なフリー・キャッシュ・フロー

＞2023年度の業績見通し（単位：億円）

	2022年度実績	2023年度予想
売上収益	37,137	38,100
調整後営業利益	3,208	3,200
当期利益*1	2,151	2,080
フリー・キャッシュ・フロー	1,775	1,600
コア・フリー・キャッシュ・フロー*2	1,571	2,150

2023年度中間期の業績

当中間期の売上収益は、ハードウェアソリューションおよびデバイスソリューションの減収があったものの、国内ビジネスを中心にサービスソリューションの売上が伸長したことにより、前年同期から65億円の増収となりました。

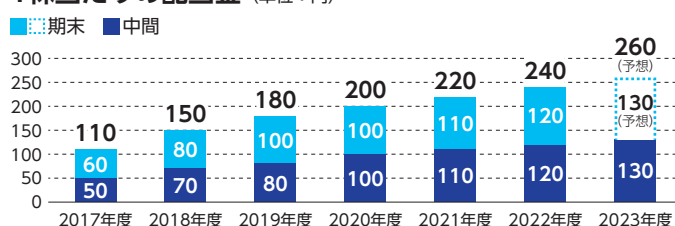
調整後営業利益は、サービスソリューションは増収効果に加え採算性改善も計画通り進捗し、前年同期比444億円の大幅増益であったものの、デバイスソリューションは前年の需要の反動の影響を大きく受け、全体としては、前年同期から240億円の減益となりました。当中間期の業績の詳細につきましては、p2「セグメント別の概況」もご参照ください。

株主還元

中間配当につきましては、計画通り前期中間配当から10円増配し、1株当たり130円といたします。

また、今年度については上限1,500億円の自己株式取得を実施する計画を2023年4月27日に公表しております。今後の株主還元につきましても、キャピタルアロケーションポリシーのもと、安定配当に加え、資本効率も意識した自己株式の取得を積極的に行い、総還元額を拡大していきます。

1株当たりの配当金（単位：円）



*2017年度から2018年度中間期までの配当金は、2018年10月1日に実施した株式併合の基準で換算した金額を記載しております。

セグメント別の概況

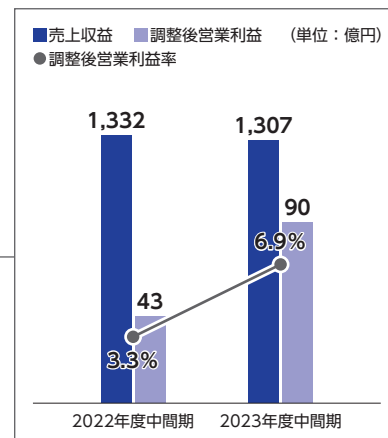
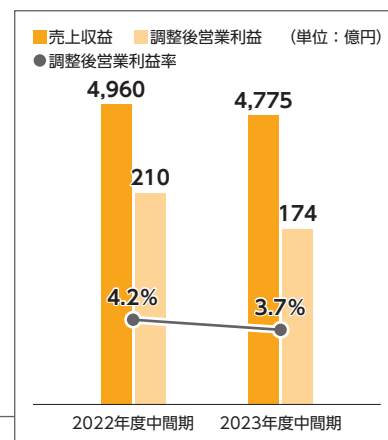
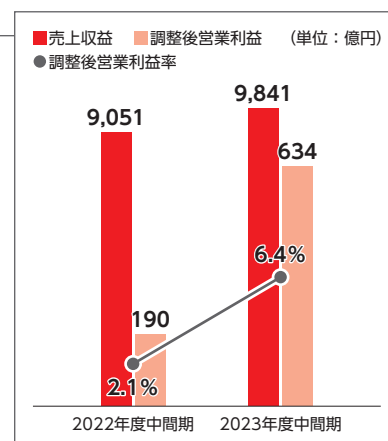
※2023年度第1四半期決算発表（2023年7月）より、過年度も含めて、新セグメントでセグメント情報を開示しております。

サービスソリューション

「サービスソリューション」の売上収益は、790億円の増収となりました。グローバルソリューションでは、「Fujitsu Uvance」を中心に増収となりました。「Fujitsu Uvance」の売上収益は国内外でのDX・気候変動対応等の社会課題解決に向けた取り組みによる需要を取り込み、前年同期比で63%の伸長となっています。リージョンズ（Japan）では、国内の公共およびヘルスケア分野におけるDX・モダナイゼーション商談が活発化し、増収となりました。リージョンズ（海外）では、為替影響を背景に増収となりました。調整後営業利益は、上記の増収効果に加え、グローバルデリバリーセンター（GDC）※の活用や開発プロセスの標準化による採算性改善により、前年同期比で増益となりました。「Fujitsu Uvance」のオフリング開発および人材育成やセキュリティ強化等の成長投資も積極的に実施しております。

※グローバルデリバリーセンター（GDC）：当社が世界に展開している、オフショア開発その他のサービスの提供を行う拠点。

	売上収益内訳		調整後営業利益内訳	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
グローバルソリューション	1,842	2,177	△134	△26
リージョンズ（Japan）	5,489	5,711	357	722
リージョンズ（海外）	2,635	2,884	△33	△62
セグメント内消去	△915	△932	—	—



ハードウェアソリューション

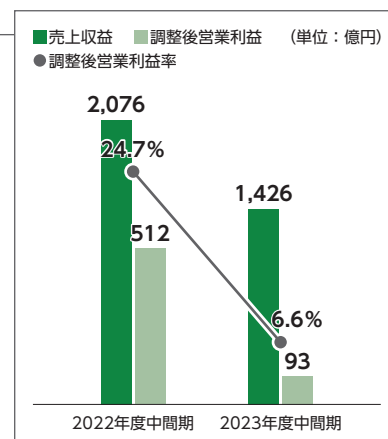
「ハードウェアソリューション」の売上収益は、部材供給不足による製造販売数量への影響が解消し、サーバおよびストレージの売上が増加したものの、モバイルシステムおよびフォトリソシステムにおける前年度の高い需要の反動減により売上が減少し、大きく減収となりました。調整後営業利益は、上記の減収に加え、開発投資の拡充により減益となりました。

ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は、減収となりました。調整後営業利益は、国内・海外ともに為替変動による調達コストの増加が続いたものの、コストダウンや価格転嫁といった取り組みが進み、前年同期比で増益となりました。

デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、半導体パッケージの低調な需要が継続し、減収となりました。調整後営業利益は低調な需要に伴う工場操業の低下の影響もあり、前年同期比で大きく減益となりました。



詳細は、当社ホームページ（<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/>）に掲載の「2023年度 第2四半期 決算概要」をご参照ください。



当社では、中期経営計画において、2030年およびそれ以降のあるべき姿を見据えて、2025年における当社のあるべき姿とステークホルダーへの提供価値の最大化を実現するため、事業モデル・ポートフォリオ戦略、カスタマサクセス／地域戦略、テクノロジー戦略、リソース戦略という4つの重点戦略を定めました。そのうち、「Fujitsu Uvance」に関する具体的な取り組みをご説明いたします。

Fujitsu Uvance

事業モデル・ポートフォリオ戦略の一環として、当社では、「Fujitsu Uvance」を含む収益性の高いデジタル・クラウドサービスを中心に成長を目指しており、2025年度の「Fujitsu Uvance」の売上目標を7,000億円としております。

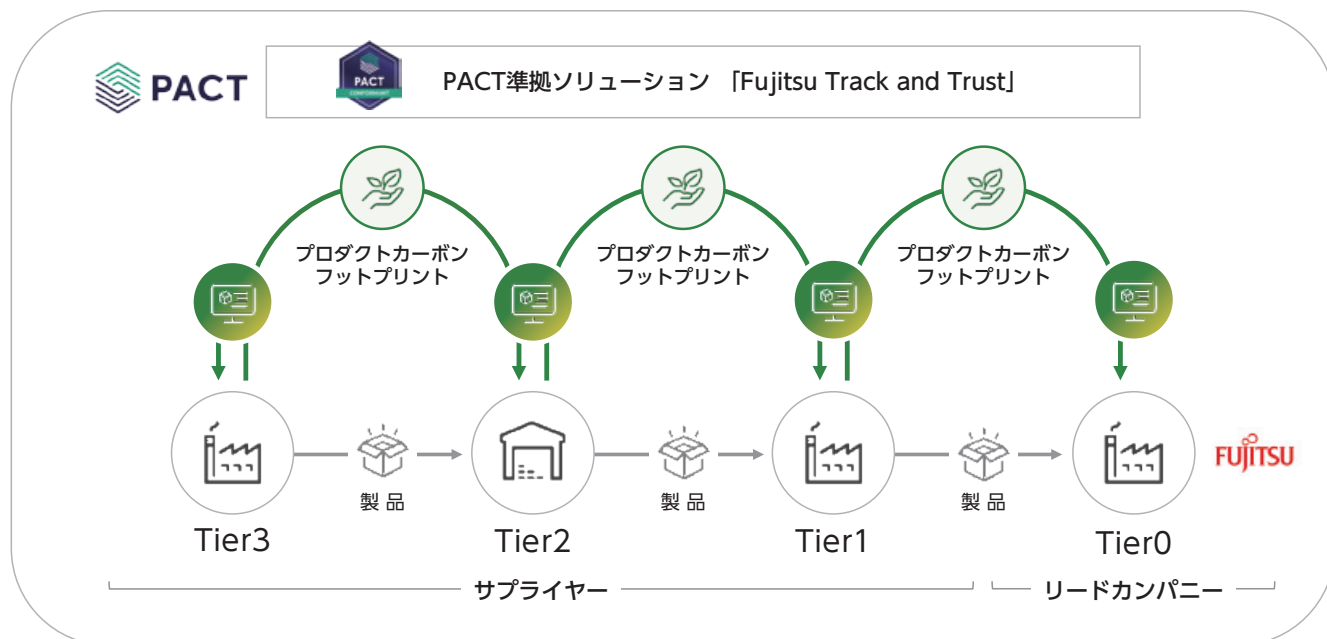
「Fujitsu Uvance」は、お客様のビジネス成長と社会課題の解決に挑むソリューションであり、富士通が長年培ってきたテクノロジーと、さまざまな業種の知見を融合させ、業種間で分断されたプロセスやデータをつなぎます。企業や組織のクロスインダストリーの協力を活性化させて、これまでにない解決策や知見を導き出します。このつなげる仕組み、業種横断のソリューションやサービスを通じて、お客様とともにサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）^{※1}の実現に取り組みます。以下の事例はSX市場でのグローバルスタンダードを目指した取り組みの1つです。

■ WBCSD PACTプログラム ～世界初の社会実装に成功～

当社は、World Business Council for Sustainable Development^{※2}（WBCSD：持続可能な開発のための世界経済人会議）が立ち上げたPartnership for Carbon Transparency（PACT：炭素の透明性のためのパートナーシップ）のメンバーとして、製品カーボンフットプリント（以下、PCF^{※3}）情報の企業間データ連携の実現に向けた世界初の社会実装プログラム「PACT Implementation Program」^{※4}に参画し、リアルなサプライチェーン全体のCO₂排出量の見える化に成功しました。

本実装で当社は、当社のノートPCのサプライチェーンを実例に、当社のソリューション「Fujitsu Track and Trust」などを活用して実データを連携し、PCFのCO₂排出量の算出を実現し、また、サプライヤーの実データを用いたPCFのデータ連携を通じ、サプライヤー・エンゲージメントの向上やエコシステム構築といったリアルなサプライチェーンにおける課題抽出も実施しました。

今後も、本実装で得たノウハウおよび課題を活用して、富士通グループのマテリアリティの1つである地球環境問題の解決に向け、サプライチェーンの企業間データ連携や方法論の標準化策定に貢献するとともに、「Fujitsu Uvance」のESG経営プラットフォームサービスやデジタルサプライチェーンサービスとして、順次提供していきます。



<当社の本実装プログラムのイメージ>

▶ 詳細はこちら <https://pr.fujitsu.com/jp/news/2023/09/13.html>



※1 SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：環境・社会・経済にプラスの変化をもたらすために事業を変革すること。例えば、継続的なモニタリングによるエネルギー使用量やCO₂排出量の削減、官民連携のもと必要な人に必要なサービスが届く新たな公共サービスの提供などが挙げられる。

※2 World Business Council for Sustainable Development：ビジネス活動を通じて持続可能な社会を実現することを目的とした、グローバル企業約200社のCEOが率いる団体、富士通は理事を担う。

※3 PCF：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。

※4 「PACT Implementation Program」：企業とそのサプライヤーがバリューチェーン全体で標準化されたデータを共有し、実データに基づく炭素情報に基づく意思決定を可能にする世界初の取り組み。異なる業種のリアルなサプライヤーとPCFのデータ連携に取り組み、課題の抽出およびPACT準拠ソリューションの適応と実効性の確認を目的とする。

・期間：2023年4月～2023年9月

・プログラムオーナー：WBCSD PACT

・参加企業：Lead Company8社、PACT準拠ソリューション11社（9月時点）、サプライヤー約500社

株主総会資料の電子提供制度 今後の当社対応につきまして

「招集ご通知」のみのご送付に変更し、「報告書」はウェブサイトでの提供とする予定です。インターネットのご利用が困難である等の事情があり「報告書」の書面交付をご希望の株主さまは、株主総会の議決権行使基準日（2024年3月31日）までに「書面交付請求」のお手続きを完了いただくことで、書面でのお受け取りが可能です。（既にお手続き済の株主さまは、重ねてお手続きいただく必要はございません。）

書面交付請求を されない株主さま	郵送 議決権行使書	+	招集ご通知	報告書	WEB掲載項目
書面交付請求を された株主さま	郵送 議決権行使書	+	招集ご通知	+	報告書 WEB掲載項目

書面交付請求をされない株主さま


書面交付請求をされない場合は、自動的に電子提供に切り替わりますので、お手続き等は不要です。

2024年6月開催予定の株主総会以降は、電子提供制度の趣旨や環境面への配慮等を踏まえ、上記の対応とさせていただきます。株主総会資料の電子化にご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

株主総会資料の掲載先

当社ホームページ（株主総会）
<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/sr/>

QRコードは
こちら



*変更する場合があります。

書面交付請求をされる株主さま

株主さまの口座がある証券会社等または三菱UFJ信託銀行へお申し出ください。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-696-505

受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

よくあるご質問 <https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html> QRコードは
書面交付請求書のお申込みは上記URLからもこちら
可能です。

*「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	207,110,845株
資本金	325,638,181,205円
株主数	95,963名（前年度末比3,072名減）

株式事務のご案内

- 株主名簿管理人 〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(0120) 232-711（通話料無料）
(9:00～17:00（土日祝日は受付を行って
おりません。))
- 同郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 株式事務お手続き用紙のご請求
上記の証券代行部テレホンセンターのほか、
三菱UFJ信託銀行ホームページからご請求いただけます。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 - 報告書の書面交付のご請求
ご請求先が上記連絡先、郵送先と異なります。
詳細は上記「株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ
先」をご参照ください。

大株主 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	31,632	16.79
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド	13,599	7.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,891	5.78
GIC PRIVATE LIMITED - C	6,190	3.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,376	2.85
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,023	2.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,631	1.93
富士通株式会社従業員持株会	3,538	1.88
朝日生命保険相互会社	3,518	1.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,355	1.78

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）および株式会社日本カストディ銀行（信託口）の
持株数は、各行の信託業務に係るものです。

